

令和 5 年 度

事 業 報 告
決 算

社会福祉法人 宇部市社会福祉協議会

**令和5年度 社会福祉法人 宇部市社会福祉協議会
事業報告・決算 目次**

項 目	ページ
事業報告	1
計 算 書 類	
資金収支計算書 [第一号第一様式]	11
事業活動計算書 [第二号第一様式]	12
貸借対照表 [第三号第一様式]	13
拠点区分資金収支計算書 [第一号第四様式]	14
拠点区分事業活動計算書 [第二号第四様式]	16
拠点区分貸借対照表 [第三号第四様式]	19
計算書類に対する注記(法人全体) [別紙1]	20
附 属 明 細 書	
借入金明細書 [別紙3①]	22
寄附金収益明細書 [別紙3②]	23
補助金事業等収益明細書 [別紙3③]	24
事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書 [別紙3④]	25
事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書 [別紙3⑤]	26
基本金明細書 [別紙3⑥]	27
国庫補助金等特別積立金明細書 [別紙3⑦]	28
基本財産及びその他の固定資産の明細書(拠点) [別紙3⑧]	29
引当金明細書(拠点) [別紙3⑨]	30
拠点区分資金収支明細書 [別紙3⑩]	31
積立金・積立資産明細書(拠点) [別紙3⑪]	33
サービス区分間繰入金明細書(拠点) [別紙3⑬]	34
サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書(拠点) [別紙3⑭]	35
財産目録[別紙4]	36
監事監査報告書	37

令和5年度 事業報告（案）

本会では、人口減少と少子高齢化が進む中、「誰もが自分らしく暮らすことができる地域に根ざした福祉のまちづくり」の実現を目指して、様々な事業に取り組んでいます。

令和5年度は、生活支援コーディネーターによる地域関係者との良好な関係性構築と地域課題解決に向けた積極的な行動、課題に対し地域に不足するサービスの創出など常に地域住民に意識を向けた取り組みに努めてまいりました。

昨年度まで実施していた相談者に寄り添った生活困窮者の自立支援や、住民が住み慣れた地域で生活するための支援などについては、令和5年度も同様に取り組み、地域住民の暮らしを支えてきました。

さらに、令和3年度策定の「改革方針」を踏まえつつ、本会が受託実施していた学童保育事業3地区の事業移管や宇部市とのパートナーシップの深化、本会の魅力や認知度向上に向けた情報発信や計画的な職員構成の見直しなど事業体制の強化にも引き続き職員一丸となって取り組んできたところです。

令和5年度の事業実施にあたっては、市関係課はもとより地区社協、自治会、コミュニティ推進協議会、民生児童委員、福祉委員の皆様、関係機関・団体・事業所などの皆様から多くのご協力を賜りました。ここに改めて感謝を申し上げつつ、以下、事業部門区分ごとにご報告いたします。

1 法人運営部門

(1) 組織体制の整備

①職員の専門性の確保

地域共生社会の実現に向けた施策が展開される中、社会福祉協議会への期待は高まり、求められる役割・専門性も広がりを見せています。本会は市民をはじめ様々な関係者との協働によって、多様化、深刻化する地域生活課題の解決に取り組んでおり、支援の最前線に立つ職員には、地域福祉の推進役としての役割と専門性の発揮が求められています。

令和5年度は、職員の計画的な外部研修により職員の資質と専門性の向上に取り組むとともに、職員採用にあたっては社会福祉士等の有資格に配慮した雇用を進めました。

今後も職員の育成を継続的に進めるとともに、「目指す職員像」を各々の職員が明らかにし、日々自己を振り返り、自己研鑽できる職場環境を整備していきます。

②人材育成の取り組み

人材育成は、「組織使命の達成」「法人価値の向上」「サービスの質の向上」に欠かすことができない要素です。令和5年度は、職員の自己実現、キャリアアップを支援するための階層別研修や、定期的な個別面談を活用した職員間コミュニケーションの強化など、職員一人ひとりの能力の底上げに努めました。更に、職員の心身の健康と安全を守るため、メンタルヘルス、ハラスメントの防止に関する内部研修も実施しました。

常勤職員の約6割が非正規職員であり、年齢層の偏りや経験年数の浅い職員も多いことから今後は、職員の集団マネジメントと機動的な経営判断のできる次世代の管理職員育成と職員の長期就業に向け、取り組んでいきます。

③事業のスクラップ&ビルドや事務事業の効率化

令和5年度は、本会の財源と人的資源を最大限に活用しつつ、地域福祉への取組を強化するため、宇部市共同募金委員会事務局を総務課へ移管し、生活支援コーディネーターについては、正規職員を重点配置しました。また、「やまぐち障害者等専用駐車場利用証交付窓口」と「DV被害者等緊急一時避難支援事業」は本会実施の意義と関係機関との調整を踏まえ、廃止しました。

公費を財源とする受託事業・補助事業は勿論、自主事業についても費用対効果を意識した事業運営に努めましたが、不十分なところも多く、今後も役職員一同、一層奮起して取り組んでまいります。

主な取組

○小集団活動の実施（6チーム・提案件数14件）

○事業評価・事務事業の見直し

(2) 経営・事業体制の強化

①「改革方針」の推進

持続可能な経営体制の実現を目指し策定した「改革方針」では、①「法人運営及び組織体制の強化」②「安定した財源確保と組織変革に向けた方策」③「社協使命の発揮に向けた方策」の3つの方針を掲げています。令和5年度もこれらの方針を踏まえ、施策や事業展開、組織改革など取り組んでまいりました。

①については、正規職員の中途採用により、正規職員の常勤職員構成比率が28.5%から40%まで改善しました。一方、法人運営部門（企画・総務機能）の強化については、職場環境の改善や事務の見直し等に取り組みましたが、不十分な点も多く、今後、デジタル化の推進や業務のスリム化を進めることで企画・実行力のある法人運営部門を目指してまいります。また、役員体制の見直しに関しては、令和7年度の改選に向けて、令和6年度中に情報収集等の準備を進めてまいります。

②については、本会が市民にとって今以上に頼られ、魅力ある組織体へ変革するため、まず地域福祉推進部門ではアウトリーチを徹底し、地域に潜在する不安や悩みの把握や地域生活課題の解決に取り組むとともに、「生活支援コーディネーター活動レポート」の発行など活動の可視化にも努めました。更に、社協だよりの見直し、宇部日報への定期連載など情報発信にも積極的に取り組みました。また、定期的な宇部市との連携ミーティングでは、地域福祉の課題と解決について認識の共有を図り、パートナーシップの深化にもつなげることができました。

本会の自主財源である寄附・会費は、年々減少傾向にあるものの、地域福祉の取り組みを継続実施し、市民や関係者からの「信頼」と「実績」を本会の「社協」ブランドの価値として作りあげていくことで改善に努めてまいります。

③については、社会福祉士等の有資格者を地域福祉活動推進部門に集中させ、生活支援コーディネーターの活動を強化するとともに、地域における重層的な支援体制の構築を目指してまいりました。また、地域学童保育事業については3地区を地域に移管することにより、組織体制をスリム化してまいりました。

今後も、既存のサービス事業の見直しを随時進め、地域福祉における本会の使命を中心に据えた機能・体制の強化に取り組みます。

②会員の増強

会員会費は、本会が地域福祉活動を進めていくための貴重な財源であるとともに、市民をはじめ企業や団体が、「本会と一緒にこの地域を良くしよう」と、地域福祉活動に参加していただける方法の一つです。そこで、令和5年度は、広報紙やホームページを通じて、市民や関係団体、事業者等に対して、会員加入の理解を進め、会

員拡大に取り組みました。コロナ禍による活動休止で、団体会員の減少が顕著でしたが、多くの皆様の御協力により、概ね令和4年度と同程度の実績を収めることができました。

今後も、本会会員の継続的支援と新規特別会員の開拓を進めるために、本会の地域福祉について御理解と御協力が得られる活動に取り組んでまいります。

③公的補助金の確保

本会は、第二次地域ふくしプランに基づき、宇部市と連携・協働して一体的に「地域福祉」の推進に取り組んでいます。本会の実施する地域福祉の推進に理解をいただくことで、令和5年度も事業に必要な経費について公的補助を得ることができました。

公的補助を受けるにあたり、今後も、市民ニーズに応える事業実施、組織体制の刷新、自主財源（会費・寄附金など）の獲得に不断に取り組んでまいります。

④広報・情報発信の推進

本会の活動を幅広く市民へPRし、地域福祉への意識を高めるため、本会事業や各地域の活発な福祉活動に関する情報を、広報紙やホームページ、LINE・フェイスブック等のSNSを活用し発信しました。

令和5年度は、地元の新聞やラジオ等を活用し、本会活動についての理解者拡大に取り組みました。更に、広報紙の「社協だより」のデザインやレイアウトを変更し、「伝わる」を意識した情報発信に転換した結果、本会ホームページアクセス数も前年比127%の増加につなげることができました。

今後は、本会の認知度が低い方々をターゲットにした情報発信に取り組み、更なる理解者・応援者の拡大に努めてまいります。

主な取組

○ホームページ、LINE等のSNSの定期的な更新

・ホームページ年間アクセス数（175,288PV）

○社協だよりのリニューアル（一部フルカラー化、マンガの活用）

○宇部日報への広告記事掲載 掲載回数（12回）

⑤災害ボランティアセンターの体制整備

地震・風水害等の大規模災害を想定した宇部市や他市町社協間との連携、災害ボランティアセンターの円滑な設置・運営等を目指し、災害ボランティアセンター研修会を開催しました。本会登録ボランティアや協定締結団体にも参加いただき、平時からの防災意識を高めるとともに、ネットワークの形成にもつながりました。

また、令和5年6月の大雨災害では、本会登録ボランティアや長門南部地区郵便局

長会の協力を得て、被災者の早期復興を支援しました。さらには、令和6年1月発生の能登半島地震に職員を派遣し、現地災害ボランティアセンターの運営支援を行いました。

今後は、災害ボランティアセンターの設置・運営について、費用負担も含めて宇部市と協議を進め、協定締結を目指してまいります。さらに、登録ボランティアの拡充や自主防災会を中心とした地縁団体とのネットワーク形成にも努め、発災時の協力体制づくりも進めていきます。

主な取組

○災害ボランティアセンター研修会 開催回数（2回）、延べ参加者数（74名）

○令和5年6月の大雨災害への対応

相談件数15件（対応件数9件、辞退6件）、延べボランティア数（106名）

2 地域福祉推進部門

（1）地域ふくしプランの推進

地域ふくしプランの基本理念である「地域みんなで支え合う心かよう元気な福祉のまちづくり」の実現に向け、以下の事業を推進するとともに、宇部市と定期的な情報交換を実施し、連携強化に努めました。

（2）地域支え合い活動推進事業の推進

生活支援コーディネーターが地域包括支援センターや関係機関と連携・協力し、不足している福祉サービスを補う社会資源の開発やネットワークづくり、ニーズとサービス提供体とのマッチング等により、介護予防や生活支援等の体制整備に取り組みました。

また、介護予防にも効果があるサロンの立ち上げや、ごみ屋敷等の個別課題を地域課題として解決する仕組みづくりを進めました。交通弱者や独り身の方の課題等の未解決の地域課題への取り組みを次年度以降も引き続き行っていきます。

主な取組

○地域支え合い活動推進事業の推進

- ・宇部市地域支え合い推進会議（第1層協議体）の開催
- ・「地域福祉活動者のための個人情報取扱いの手引き」の作成

○福祉の輪づくり運動の充実・強化

- ・地区社会福祉協議会との連携
- ・ふれあいのネットワークづくり運動の実施

ネットワークづくり対象者（457名）は、ひとり暮らし高齢者、75歳以上の二人暮らし、寝たきり高齢者、障がい者、認知症、ひとり親・児童、生活困難者等

- ・第2層生活支援コーディネーターの配置（5名）による地域支援活動（支え合

い会議、研修会・行事への参加等) 活動回数(762回)

○生活困窮者支援等のための地域づくり事業

・企業等との協働による地域資源の創出 本会登録企業数(9社)

(3) ご近所ふれあいサロンの設置の推進

地域における孤立解消や、地域とのつながりをつくる「ご近所ふれあいサロン」は、「健康づくり」や「生きがいづくり」など介護予防の拠点であり、地域情報の交換や提供の拠点という側面もあります。令和5年度は、サロン周知や運営負担軽減のマッチングなどの支援を行いました。

担い手不足や高齢化が進んでいることから今後も継続して支援に取り組めます。

主な取組

○ご近所ふれあいサロン活動の推進

- ・ふれあい・いきいきサロン実施箇所数(98箇所(内新規立上げ8箇所))
- ・ご近所福祉サロン実施箇所数(33箇所(内新規立上げ5箇所))
- ・ご近所ふれあいサロン活動訪問回数(243回)
- ・ご近所ふれあいサロン交流会(参加者数26名(15サロン他))
- ・レクリエーション用具の貸出件数(209件)

(4) 地域公益活動推進事業の推進

市内の社会福祉法人では、相互に連携・協働して、制度の狭間にある地域の福祉課題について、本会とともに公益的な取り組みを実施されています。

令和5年度は、社会福祉法人による地域活動等への専門職派遣、保育園で開催される子育て支援行事の周知、高齢者施設についての理解促進を行ってきました。今後も社会福祉法人の強みを生かした事業を実施していきます。

主な取組

○地域公益活動推進事業の推進

- ・地域での福祉活動への参画・協力事業の実施
- ・サロンへの出前講座事業の実施
- ・親子で交流できる子育て居場所づくり事業の実施(「保育の日」実施)
- ・高齢者施設理解促進のチラシの作成・配布

(5) 福祉委員活動推進事業

身近な地域で、気になる人への見守り活動を推進するため、福祉委員の体制と活動の強化を図るとともに、地区福祉委員組織団体及び地区社会福祉協議会と本会の連携の強化にも取り組みました。

また、「ふくし連絡票」や福祉交流会を通して、民生児童委員との連携にも取り組

みました。今後も、福祉委員が活動しやすい環境づくりに取り組んでまいります。

主な取組

○小地域福祉活動者の育成

- ・宇部市社会福祉協議会と地区社会福祉協議会の連名で、22地区に福祉委員を委嘱（811名）
- ・福祉委員研修職員派遣 派遣地区数（22地区）
- ・「福祉委員だより手渡し運動」の実施 実施地区数（21地区）
- ・「ふくし連絡票」の実施 実施地区数（11地区）
- ・宇部市地区社会福祉協議会連絡協議会及び宇部市地区福祉委員会連絡協議会合同研修会の開催

（６）包括的な相談支援体制の整備

世帯の抱える複合的・複雑化した生活課題を、包括的に受け止め、本会各課及び関係機関等と連携し課題解決に取り組みました。特に、一つの機関だけでは対応困難な相談に対しては、関係機関が連携して課題改善に取り組みました。

主な取組

- 心配ごと相談事業・なんでも相談窓口の実施
- ・相談件数（268件）、延べ相談者数（268名）

（７）新たな生活様式におけるボランティア活動の推進

新型コロナウイルス感染症や活動者の高齢化など、ボランティア活動を停滞させる様々な課題が生まれています。そこで、令和5年度は、ボランティア活動の再開と継続を図るため、ボランティア交流会を開催し、その重要性を再啓発しました。

今後も、頻発する災害に対応するため、災害ボランティア等登録者数の増加等にも取り組んでいきます。

主な取組

- ボランティア・市民活動への支援
- ・ボランティア交流大会の開催 参加者数（29名）
- ・個人ボランティア登録者数（92名）、ボランティア団体登録数（132団体）
- ・相談件数（161件）、宇部ボランティアセンター利用者数（1,289名）
- ・ふくしの保険加入件数（271件）
- ・福祉団体等活動支援事業（福祉団体18団体へ活動助成金の交付）
- ・ボランティア活動用マイクロバス等利用料助成事業 実施件数（9件）
- ・第38回うべ福祉まつりの共催
- 福祉学習（教育）の実施
- ・福祉学習（教育）実施件数（42件）、延べ参加者数（925名）

- ・福祉体験器具貸出件数（52 件）

3 生活支援推進部門

（1）権利擁護支援体制の確立

本会が実施する「日常生活自立支援事業」、「法人成年後見人等受任事業」では、認知症高齢者や知的障がい者、精神障がい者等の判断能力が不十分な人を対象に、一人ひとりに寄り添った丁寧な相談支援を通じて、その人らしい暮らしを支えています。

令和5年度は、利用者への支援とともに、事業の周知啓発にも取り組んだ結果、事業利用者は増加しました。

本事業を進めるにあたり、関係機関との役割分担やキャッシュレス化など新たな課題も散見されることから、今後は多機関との連携・協働を一層進め、両事業に取り組んでまいります。

主な取組

- ・日常生活自立支援事業利用者数（197 名（内新規利用者数 41 名））
- ・日常生活自立支援事業解約者のうち成年後見制度への移行者数（23 名中 4 名）
- ・法人成年後見人等受任事業利用者数（22 名（内新規利用者数 1 名））
- ・日常生活自立支援事業事業説明会 実施件数（5 件）

（2）「断らない」相談支援の充実

生活困窮者自立支援事業では、「失業し生活が苦しい」「今日住む所がない」など様々な課題を抱えた方々を、ワンストップで受けとめ、生活面・就労面・家計面の専門的な相談体制のもとで、課題解決に繋げるとともに、多機関と連携することで、本人にとってより良い支援となるよう努めてまいりました。

何らかの事由により生活費が不足された低所得者世帯や高齢者・障がい者世帯には、生活福祉資金貸付事業等を実施しています。「生活相談サポートセンターうべ」と連携し、生活困窮世帯の相談支援を行うことで、生活を経済的な側面からも支えています。制度利用が困難な場合でも本人と一緒に自立を目指し、支援に努めています。

主な取組

○生活困窮者自立支援事業の実施（生活相談サポートセンターうべ）

- ・新規相談受付件数（280件）、延相談対応件数（2,023件）、プラン件数（129件）、情報提供や他機関へのつなぎを行った件数（214件）

○生活福祉資金等貸付事業

- ・生活福祉資金 延べ相談件数（164件）、貸付決定件数（9 件）
- ・法外援護資金 延べ相談件数（34件）、貸付決定件数（3 件）

- ・生活安定対策資金 延べ相談件数（60件）、貸付決定件数（1件）
- ・その他相談 延べ相談件数（131件）

4 子育て支援部門

（1）子育て支援事業の充実

①安全安心の学童保育クラブの運営

適正かつ安全な環境の提供と職員増員による受入環境の改善、機能の充実に努めることで、児童の安全と保護者の安心を確保した質の高い児童育成支援を行いました。

主な取組

○地域学童保育事業

- ・学童保育クラブの運営（7地区15クラブ）、延べ利用者数（103,382名）

②職員の資質向上

児童、保護者に係る問題を随時、職員間で協議し、支援体制の充実に努めるとともに、救急講習などの研修に職員を参加させ、危機管理体制の徹底と、児童の事故・ケガゼロを目指した安心・安全な学童保育クラブの運営を行いました。

（2）他機関等との連携

本会の事業の利用保護者及び関係機関と常に密接な連携を取り、児童に関する情報を共有し、子育てと仕事が両立できるように支援しました。また、各関係機関とも連携を強化し、地域への学童保育事業移管を進めてまいりました。

5 コミュニケーション支援部門

聴覚障がい者のコミュニケーションを支援するため、手話通訳者の設置、派遣、要約筆記に取り組みました。また、障がいへの理解を深めるため、障がい当事者や支援者を対象とした学習会も開催しました。

地域活動支援センターでは、幅広い障がい種別の利用に努めましたが、利用者が少なく今後は、利用者の拡大に向け広報や利用案内を積極的に行ないます。

主な取組

○手話通訳者設置事業の推進

- ・手話通訳、手話による相談対応、手話による生活支援件数（2,047件）

○宇部市地域活動支援センターの運営

- ・開所回数（13回）、延べ利用者数（相談対応含む）（74名）

○障がい者の情報端末操作支援

- ・障害者 ICT 基本操作サポーターうべの活動支援回数（15回）

○災害時避難所における聴覚障がい者への寄添いボランティアの育成

- ・登録者研修会開催回数（10回）、延べ参加者数（25名）

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	30,098,000	30,093,200	4,800	
	寄附金収入	2,502,000	2,330,131	171,869	
	經常経費補助金収入	65,817,000	65,461,957	355,043	
	受託金収入	217,645,000	212,950,868	4,694,132	
	貸付事業収入	773,000	648,100	124,900	
	事業収入	42,576,000	44,459,455	△1,883,455	利用者増
	受取利息配当金収入	1,242,000	1,243,901	△1,901	
	その他の収入	709,000	1,030,182	△321,182	
	事業活動収入計(1)	361,362,000	358,217,794	3,144,206	
	支出				
	人件費支出	255,543,000	247,476,108	8,066,892	実績減
	事業費支出	31,320,000	28,836,395	2,483,605	実績減
	事務費支出	25,136,000	24,345,044	790,956	
	貸付事業支出	814,000	135,000	679,000	
	共同募金配分金事業費	20,991,000	20,787,333	203,667	
施設整備等による収支	分担金支出	1,543,000	1,543,000	0	
	助成金支出	16,079,000	15,510,200	568,800	
	その他の支出	111,000	110,180	820	
	事業活動支出計(2)	351,537,000	338,743,260	12,793,740	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,825,000	19,474,534	△9,649,534	
	収入				
	施設整備等補助金収入	0	50,000	△50,000	
	施設整備等収入計(4)	0	50,000	△50,000	
	支出				
	固定資産取得支出	2,254,000	1,938,640	315,360	
	施設整備等支出計(5)	2,254,000	1,938,640	315,360	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,254,000	△1,888,640	△365,360	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	8,600,000	8,599,250	750	
	その他の活動による収入	8,124,000	8,122,166	1,834	
	その他の活動収入計(7)	16,724,000	16,721,416	2,584	
	支出				
	基金積立資産支出	38,178,000	38,178,604	△604	
	積立資産支出	4,240,000	3,741,460	498,540	
	その他の活動による支出	3,676,000	3,417,150	258,850	
	その他の活動支出計(8)	46,094,000	45,337,214	756,786	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△29,370,000	△28,615,798	△754,202	
予備費支出(10)		1,500,000	—	1,500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△23,299,000	△11,029,904	△12,269,096	
前期末支払資金残高(12)		175,729,000	175,729,632	△632	
当期末支払資金残高(11)+(12)		152,430,000	164,699,728	△12,269,728	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5 年 4 月 1 日（至）令和 6 年 3 月 31 日

（単位：円）

		勘 定 科 目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	30,093,200	30,269,600	△176,400
		寄附金収益	2,330,131	3,480,997	△1,150,866
		経常経費補助金収益	65,461,957	64,477,777	984,180
		受託金収益	212,950,868	236,181,762	△23,230,894
		事業収益	44,459,455	51,079,462	△6,620,007
		その他の収益	562,990	0	562,990
		サービス活動収益計 (1)	355,858,601	385,489,598	△29,630,997
	費 用	人件費	239,804,238	270,662,173	△30,857,935
		事業費	28,836,395	32,683,876	△3,847,481
		事務費	24,345,044	23,945,023	400,021
		共同募金配分金事業費	20,787,333	20,892,774	△105,441
		分担金費用	1,543,000	1,543,000	0
		助成金費用	15,510,200	16,135,000	△624,800
		減価償却費	2,978,462	3,435,387	△456,925
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△89,583	△209,250	119,667
		徴収不能額	1,407,000	0	1,407,000
		徴収不能引当金繰入	50,000	0	50,000
		その他の費用	110,180	0	110,180
		サービス活動費用計 (2)	335,282,269	369,087,983	△33,805,714
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		20,576,332	16,401,615
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	1,243,901	1,312,030	△68,129
		その他のサービス活動外収益	467,192	635,129	△167,937
		サービス活動外収益計 (4)	1,711,093	1,947,159	△236,066
	費 用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		1,711,093	1,947,159	△236,066	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		22,287,425	18,348,774	3,938,651	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	50,000	0	50,000
		固定資産受贈額	591,800	0	591,800
		特別収益計 (8)	641,800	0	641,800
	費 用	固定資産売却損・処分損	1	1	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	50,000	0	50,000
		特別費用計 (9)	50,001	1	50,000
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		591,799	△1	591,800
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		22,879,224	18,348,773	4,530,451	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		173,400,533	155,051,760	18,348,773
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		196,279,757	173,400,533	22,879,224
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	基金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)		0	0	0
次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)		196,279,757	173,400,533	22,879,224	

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	192,308,538	204,537,140	△12,228,602	流 動 負 債	38,272,313	38,651,641	△379,328
現 金 預 金	187,293,888	200,044,139	△12,750,251	事 業 未 払 金	25,958,856	28,235,762	△2,276,906
事 業 未 収 金	3,882,960	3,983,949	△100,989	預 り 金	195,789	195,821	△32
貯 蔵 品	270,044	275,244	△5,200	職 員 預 り 金	1,449,010	362,925	1,086,085
前 払 費 用	217,646	233,808	△16,162	前 受 金	5,155	13,000	△7,845
仮 払 金	644,000	0	644,000	賞 与 引 当 金	10,663,503	9,844,133	819,370
固 定 資 産	215,204,103	189,006,428	26,197,675	固 定 負 債	65,421,510	73,912,750	△8,491,240
基 本 財 産	3,000,000	3,000,000	0	長 期 運 営 金 借 入 金	2,260,000	2,260,000	0
定 期 預 金	3,000,000	3,000,000	0	退 職 給 付 金	63,161,510	71,652,750	△8,491,240
そ の 他 の 固 定 資 産	212,204,103	186,006,428	26,197,675	負 債 の 部 合 計	103,693,823	112,564,391	△8,870,568
建 物	287,341	320,612	△33,271	純 資 産 の 部			
車 輛 運 搬 具	13	13	0	基 本 金	3,000,000	3,000,000	0
器 具 及 び 備 品	5,561,188	4,897,623	663,565	基 本 金	3,000,000	3,000,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,039,834	2,118,151	△1,078,317	基 金	100,000,000	100,000,000	0
出 資 金	810,000	810,000	0	地 域 福 祉 振 興 基 金	100,000,000	100,000,000	0
長 期 貸 付 金	5,479,325	7,399,425	△1,920,100	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	50,001	89,584	△39,583
徴 収 不 能 引 当 金	△50,000	0	△50,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	50,001	89,584	△39,583
退 職 手 当 積 立 基 金 預 け	32,368,430	36,855,800	△4,487,370	そ の 他 の 積 立 金	4,489,060	4,489,060	0
退 職 給 付 引 当 資 産	23,885,250	28,743,040	△4,857,790	運 営 積 立 金	4,489,060	4,489,060	0
基 金 積 立 産	138,178,604	100,000,000	38,178,604	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	196,279,757	173,400,533	22,879,224
運 営 積 立 産	4,489,060	4,489,060	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	196,279,757	173,400,533	22,879,224
長 期 前 払 費 用	155,058	372,704	△217,646	(うち当期活動増減差額)	22,879,224	18,348,773	4,530,451
				純 資 産 の 部 合 計	303,818,818	280,979,177	22,839,641
資 産 の 部 合 計	407,512,641	393,543,568	13,969,073	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	407,512,641	393,543,568	13,969,073

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動に要する	会費収入	30,098,000	30,093,200	4,800	
	一般会費収入	25,813,000	25,817,200	△4,200	
	施設団体会費収入	285,000	267,000	18,000	
	賛助会費収入	1,000,000	989,000	11,000	
	特別会費収入	3,000,000	3,020,000	△20,000	
	寄附金収入	2,502,000	2,330,131	171,869	
	寄附金収入	1,160,000	766,626	393,374	
	経常経費寄附金収入	1,342,000	1,563,505	△221,505	
	経常経費補助金収入	65,817,000	65,461,957	355,043	
	市区町村補助金収入	43,785,000	43,562,840	222,160	
	都道府県社協補助金収入	1,041,000	1,047,000	△6,000	
	共同募金配分金収入	20,991,000	20,852,117	138,883	
	一般募金配分金収入	19,189,000	19,062,333	126,667	
	歳末たすけあい配分金収入	1,802,000	1,725,000	77,000	
	災害等準備金収入	0	64,784	△64,784	災害ボランティア経費
	受託金収入	217,645,000	212,950,868	4,694,132	
	市区町村受託金収入	191,932,000	186,456,163	5,475,837	
	都道府県社協受託金収入	25,713,000	26,494,705	△781,705	受託金増
	貸付事業収入	773,000	648,100	124,900	
	償還金収入	773,000	648,100	124,900	
	事業収入	42,576,000	44,459,455	△1,883,455	
	参加費収入	96,000	72,000	24,000	
	利用料収入	35,503,000	36,645,820	△1,142,820	利用者増
	広告料収入	182,000	182,000	0	
	手数料収入	6,795,000	7,559,635	△764,635	手数料増
	受取利息配当金収入	1,242,000	1,243,901	△1,901	
	受取利息配当金収入	1,242,000	1,243,901	△1,901	
	その他の収入	709,000	1,030,182	△321,182	
	受入研修費収入	46,000	256,000	△210,000	
	雑収入	663,000	774,182	△111,182	
	退職手当積立基金預け金差益	563,000	562,990	10	
	雑収入	100,000	211,192	△111,192	
	事業活動収入計(1)	361,362,000	358,217,794	3,144,206	
	人件費支出	255,543,000	247,476,108	8,066,892	
	役員報酬支出	1,469,000	1,310,500	158,500	
	職員給料支出	79,986,000	78,384,921	1,601,079	実績減
	職員賞与支出	26,620,000	24,027,110	2,592,890	実績減
	非常勤職員給与支出	105,333,000	102,520,977	2,812,023	実績減
	派遣職員費支出	2,835,000	2,596,286	238,714	
	退職給付支出	16,958,000	16,956,580	1,420	
	法定福利費支出	22,342,000	21,679,734	662,266	実績減
	事業費支出	31,320,000	28,836,395	2,483,605	
	諸謝金支出	191,000	171,115	19,885	
	給食費支出	15,054,000	15,379,860	△325,860	
	保健衛生費支出	601,000	353,521	247,479	
	教養娯楽費支出	1,980,000	1,560,399	419,601	
	水道光熱費支出	288,000	306,111	△18,111	
	燃料費支出	24,000	13,420	10,580	
	消耗器具備品費支出	4,973,000	3,762,663	1,210,337	実績減
	保険料支出	2,160,000	1,788,993	371,007	
	賃借料支出	855,000	695,374	159,626	
	車輛費支出	1,263,000	1,278,800	△15,800	
	援護費支出	2,397,000	2,082,574	314,426	
	活動費交付金支出	1,041,000	1,047,000	△6,000	
	雑支出	493,000	396,565	96,435	
	事務費支出	25,136,000	24,345,044	790,956	
	福利厚生費支出	1,733,000	1,570,578	162,422	
	職員被服費支出	18,000	34,980	△16,980	
	旅費交通費支出	76,000	48,741	27,259	
	研修研究費支出	362,000	96,140	265,860	
	事務消耗品費支出	1,245,000	1,106,361	138,639	
	印刷製本費支出	1,234,000	1,176,487	57,513	
	修繕費支出	430,000	227,883	202,117	
	通信運搬費支出	4,051,000	3,790,209	260,791	
	広報費支出	2,163,000	2,319,601	△156,601	
	業務委託費支出	6,977,000	7,171,546	△194,546	
	手数料支出	527,000	594,136	△67,136	

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収 支	土地・建物賃借料支出	1,812,000	1,811,792	208	
	租税公課支出	1,953,000	2,109,050	△156,050	
	保守料支出	2,330,000	2,167,608	162,392	
	渉外費支出	84,000	37,080	46,920	
	諸会費支出	76,000	40,070	35,930	
	雑支出	65,000	42,782	22,218	
	貸付事業支出	814,000	135,000	679,000	
	貸付金支出	814,000	135,000	679,000	実績減
	共同募金配分金事業費	20,991,000	20,787,333	203,667	
	一般募金配分金事業費	19,189,000	19,062,333	126,667	
	老人福祉活動費	162,000	162,000	0	
	障害児・者福祉活動費	615,000	615,000	0	
	児童・青少年福祉活動費	128,000	128,000	0	
	母子・父子福祉活動費	162,000	162,000	0	
	福祉育成・援助活動費	17,922,000	17,793,653	128,347	
	ボランティア活動育成事業費	200,000	201,680	△1,680	
	歳末たすけあい配分金事業費	1,802,000	1,725,000	77,000	
	分担金支出	1,543,000	1,543,000	0	
	分担金支出	1,543,000	1,543,000	0	
	助成金支出	16,079,000	15,510,200	568,800	
	助成金支出	16,079,000	15,510,200	568,800	実績減
	その他の支出	111,000	110,180	820	
	雑支出	111,000	110,180	820	
	退職手当積立基金預け金差損	111,000	110,180	820	
	事業活動支出計(2)	351,537,000	338,743,260	12,793,740	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,825,000	19,474,534	△9,649,534	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	0	50,000	△50,000	
	施設整備等補助金収入	0	50,000	△50,000	パソコン購入補助
	施設整備等収入計(4)	0	50,000	△50,000	
	固定資産取得支出	2,254,000	1,938,640	315,360	
	器具及び備品取得支出	2,254,000	1,938,640	315,360	
	施設整備等支出計(5)	2,254,000	1,938,640	315,360	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,254,000	△1,888,640	△365,360	
	積立資産取崩収入	8,600,000	8,599,250	750	
	退職給付引当資産取崩収入	8,600,000	8,599,250	750	
	その他の活動による収入	8,124,000	8,122,166	1,834	
	長期前払費用収入	218,000	217,646	354	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	7,906,000	7,904,520	1,480	
	その他の活動収入計(7)	16,724,000	16,721,416	2,584	
	基金積立資産支出	38,178,000	38,178,604	△604	
	地域福祉振興基金積立資産支出	38,178,000	38,178,604	△604	
	積立資産支出	4,240,000	3,741,460	498,540	
	退職給付引当資産支出	4,240,000	3,741,460	498,540	
	その他の活動による支出	3,676,000	3,417,150	258,850	
	退職手当積立基金預け金支出	3,676,000	3,417,150	258,850	
	その他の活動支出計(8)	46,094,000	45,337,214	756,786	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△29,370,000	△28,615,798	△754,202	
	予備費支出(10)	1,500,000	—	1,500,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△23,299,000	△11,029,904	△12,269,096	
前期末支払資金残高(12)		175,729,000	175,729,632	△632	
当期末支払資金残高(11)+(12)		152,430,000	164,699,728	△12,269,728	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ イ ビ ス 活 動	会費収益	30,093,200	30,269,600	△176,400
	一般会費収益	25,817,200	25,913,600	△96,400
	施設団体会費収益	267,000	294,000	△27,000
	賛助会費収益	989,000	1,012,000	△23,000
	特別会費収益	3,020,000	3,050,000	△30,000
	寄附金収益	2,330,131	3,480,997	△1,150,866
	寄附金収益	766,626	2,053,907	△1,287,281
	経常経費寄附金収益	1,563,505	1,427,090	136,415
	経常経費補助金収益	65,461,957	64,477,777	984,180
	都道府県補助金収益	0	66,842	△66,842
	市区町村補助金収益	43,562,840	42,477,161	1,085,679
	都道府県社協補助金収益	1,047,000	1,041,000	6,000
	共同募金配分金収益	20,852,117	20,892,774	△40,657
	一般募金配分金収益	19,062,333	19,090,774	△28,441
	歳末たすけあい配分金収益	1,725,000	1,802,000	△77,000
	災害等準備金収益	64,784	0	64,784
	受託金収益	212,950,868	236,181,762	△23,230,894
	市区町村受託金収益	186,456,163	221,515,156	△35,058,993
	都道府県社協受託金収益	26,494,705	14,666,606	11,828,099
	事業収益	44,459,455	51,079,462	△6,620,007
	参加費収益	72,000	105,600	△33,600
	利用料収益	36,645,820	43,301,870	△6,656,050
	広告料収益	182,000	182,000	0
	手数料収益	7,559,635	7,489,992	69,643
	その他の収益	562,990	0	562,990
	その他の収益	562,990	0	562,990
	退職手当積立基金預け金差益	562,990	0	562,990
	サービス活動収益計(1)	355,858,601	385,489,598	△29,630,997
	人件費	239,804,238	270,662,173	△30,857,935
	役員報酬	1,310,500	1,297,500	13,000
	職員給料	78,384,921	85,572,591	△7,187,670
	職員賞与	16,501,238	17,485,319	△984,081
	賞与引当金繰入	10,663,503	9,844,133	819,370
	非常勤職員給与	101,564,299	124,641,926	△23,077,627
	派遣職員費	2,596,286	0	2,596,286
	退職給付費用	8,465,340	9,244,940	△779,600
	法定福利費	20,318,151	22,575,764	△2,257,613
	事業費	28,836,395	32,683,876	△3,847,481
	諸謝金	171,115	84,000	87,115
	給食費	15,379,860	18,412,000	△3,032,140
	保健衛生費	353,521	563,058	△209,537
	教養娯楽費	1,560,399	1,510,310	50,089
	水道光熱費	306,111	345,061	△38,950
	燃料費	13,420	12,760	660
	消耗器具備品費	3,762,663	4,426,845	△664,182
	保険料	1,788,993	2,338,406	△549,413
	賃借料	695,374	594,244	101,130
	車輛費	1,278,800	1,148,678	130,122
	援護費	2,082,574	2,177,560	△94,986
	活動費交付金	1,047,000	1,041,000	6,000
	雑費	396,565	29,954	366,611
	事務費	24,345,044	23,945,023	400,021
	福利厚生費	1,570,578	2,091,344	△520,766

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5 年 4 月 1 日（至）令和 6 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増 減 の 部	職員被服費	34,980	0	34,980
	旅費交通費	48,741	55,746	△7,005
	研修研究費	96,140	212,630	△116,490
	事務消耗品費	1,106,361	1,488,675	△382,314
	印刷製本費	1,176,487	1,183,110	△6,623
	修繕費	227,883	658,360	△430,477
	通信運搬費	3,790,209	4,228,844	△438,635
	広報費	2,319,601	1,669,433	650,168
	業務委託費	7,171,546	7,199,960	△28,414
	手数料	594,136	491,197	102,939
	土地・建物賃借料	1,811,792	1,825,592	△13,800
	租税公課	2,109,050	837,800	1,271,250
	保守料	2,167,608	1,843,932	323,676
	渉外費	37,080	5,000	32,080
	諸会費	40,070	95,400	△55,330
	雑費	42,782	58,000	△15,218
	共同募金配分金事業費	20,787,333	20,892,774	△105,441
	一般募金配分金事業費	19,062,333	19,090,774	△28,441
	老人福祉活動費	162,000	81,000	81,000
	障害児・者福祉活動費	615,000	351,500	263,500
	児童・青少年福祉活動費	128,000	64,000	64,000
	母子・父子福祉活動費	162,000	81,000	81,000
	福祉育成・援助活動費	17,793,653	18,423,274	△629,621
	ボランティア活動育成事業費	201,680	90,000	111,680
	歳末たすけあい配分金事業費	1,725,000	1,802,000	△77,000
	分担金費用	1,543,000	1,543,000	0
	分担金費用	1,543,000	1,543,000	0
	助成金費用	15,510,200	16,135,000	△624,800
	助成金費用	15,510,200	16,135,000	△624,800
	減価償却費	2,978,462	3,435,387	△456,925
	減価償却費	2,978,462	3,435,387	△456,925
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△89,583	△209,250	119,667
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△89,583	△209,250	119,667
	徴収不能額	1,407,000	0	1,407,000
	徴収不能額	1,407,000	0	1,407,000
	徴収不能引当金繰入	50,000	0	50,000
	徴収不能引当金繰入	50,000	0	50,000
	その他の費用	110,180	0	110,180
	その他の費用	110,180	0	110,180
	退職手当積立基金預け金差損	110,180	0	110,180
	サービス活動費用計(2)	335,282,269	369,087,983	△33,805,714
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	20,576,332	16,401,615	4,174,717
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	1,243,901	1,312,030	△68,129
	受取利息配当金収益	1,243,901	1,312,030	△68,129
	その他のサービス活動外収益	467,192	635,129	△167,937
	受入研修費収益	256,000	64,000	192,000
	雑収益	211,192	571,129	△359,937
	サービス活動外収益計(4)	1,711,093	1,947,159	△236,066
	費用			
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,711,093	1,947,159	△236,066

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		22,287,425	18,348,774	3,938,651
特別増減の部	収			
	施設整備等補助金収益	50,000	0	50,000
	施設整備等補助金収益	50,000	0	50,000
	固定資産受贈額	591,800	0	591,800
	器具及び備品受贈額	591,800	0	591,800
	特別収益計 (8)	641,800	0	641,800
	費			
	固定資産売却損・処分損	1	1	0
	車両運搬具売却損・処分損	0	1	△1
	器具及び備品売却損・処分損	1	0	1
	国庫補助金等特別積立金積立額	50,000	0	50,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	50,000	0	50,000
	特別費用計 (9)	50,001	1	50,000
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		591,799	△1	591,800
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		22,879,224	18,348,773	4,530,451
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	173,400,533	155,051,760	18,348,773
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	196,279,757	173,400,533	22,879,224
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	基金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)		196,279,757	173,400,533	22,879,224

拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	192,308,538	204,537,140	△12,228,602	流 動 負 債	38,272,313	38,651,641	△379,328
現 金 預 金	187,293,888	200,044,139	△12,750,251	事 業 未 払 金	25,958,856	28,235,762	△2,276,906
事 業 未 収 金	3,882,960	3,983,949	△100,989	預 り 金	195,789	195,821	△32
貯 蔵 品	270,044	275,244	△5,200	職 員 預 り 金	1,449,010	362,925	1,086,085
前 払 費 用	217,646	233,808	△16,162	前 受 金	5,155	13,000	△7,845
仮 払 金	644,000	0	644,000	賞 与 引 当 金	10,663,503	9,844,133	819,370
固 定 資 産	215,204,103	189,006,428	26,197,675	固 定 負 債	65,421,510	73,912,750	△8,491,240
基 本 財 産	3,000,000	3,000,000	0	長 期 運 営			
定 期 預 金	3,000,000	3,000,000	0	資 金 借 入 金	2,260,000	2,260,000	0
そ の 他 の 産 物	212,204,103	186,006,428	26,197,675	退 職 給 付 金	63,161,510	71,652,750	△8,491,240
建 物	287,341	320,612	△33,271	負 債 の 部 合 計	103,693,823	112,564,391	△8,870,568
車 輛 運 搬 具	13	13	0	純 資 産 の 部			
器 具 及 び 備 品	5,561,188	4,897,623	663,565	基 本 金	3,000,000	3,000,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,039,834	2,118,151	△1,078,317	基 本 金	3,000,000	3,000,000	0
出 資 金	810,000	810,000	0	基 金	100,000,000	100,000,000	0
長 期 貸 付 金	5,479,325	7,399,425	△1,920,100	地 域 福 祉 振 興 基 金	100,000,000	100,000,000	0
徴 収 不 能 金	△50,000	0	△50,000	国 庫 補 助 金 等			
退 職 手 当 積 立 基 金	32,368,430	36,855,800	△4,487,370	特 別 積 立 金	50,001	89,584	△39,583
退 職 給 付 引 当 資 産	23,885,250	28,743,040	△4,857,790	国 庫 補 助 金 等			
基 金 積 立 産	138,178,604	100,000,000	38,178,604	特 別 積 立 金	50,001	89,584	△39,583
運 営 積 立 産	4,489,060	4,489,060	0	そ の 他 の 積 立 金	4,489,060	4,489,060	0
長 期 前 払 費 用	155,058	372,704	△217,646	運 営 積 立 金	4,489,060	4,489,060	0
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	196,279,757	173,400,533	22,879,224
資 産 の 部 合 計	407,512,641	393,543,568	13,969,073	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	196,279,757	173,400,533	22,879,224
				(うち当期活動増減差額)	22,879,224	18,348,773	4,530,451
				純 資 産 の 部 合 計	303,818,818	280,979,177	22,839,641
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	407,512,641	393,543,568	13,969,073

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっています。
 - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
 - ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によります。
 - イ 時価のないもの：移動平均法による原価法によります。
- 当法人において②に該当する有価証券はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形及び無形減価償却資産：定額法によっています。
 - ② リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により計算します。
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上します。
ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた方法によっています。
- 当法人においてアに該当するリース資産はありません。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金：未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、債権の回収性を個別に検討して回収不能見込額を間接法により計上します。
- ③ 退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人において常勤職員に対し下記の退職給付金を支給しています。

- (1) 職員給与規程に基づく退職給付金
- (2) 社会福祉法人全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職積立基金制度に基づく退職給付金

3. 法人が作成する計算書類等と会計区分、拠点区分及びサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりです。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 当法人は社会福祉事業地域福祉活動推進事業拠点区分のみなので、事業区分別内訳表及び拠点区分別内訳表は作成していません。
- (3) 地域福祉活動推進事業拠点計算書類（会計基準省令 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (4) 地域福祉活動推進事業拠点区分におけるサービス区分の内容は以下のとおりです。
- (5) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (⑩)）
 - ア 法人運営事業サービス区分
 - イ 退職積立事業サービス区分
 - ウ 基金運営事業サービス区分
 - エ 受託事業サービス区分
 - オ 地域福祉事業サービス区分
 - カ 地域福祉権利擁護事業サービス区分
 - キ 法人成年後見人等受任事業サービス区分
 - ク 生活福祉資金等貸付事業サービス区分
 - ケ 共同募金事業サービス区分
 - コ 学童保育クラブ事業サービス区分
 - サ 生活困窮者自立支援事業サービス区分
- (6) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (⑪)）は省略しています。
- (7) 計算書類に対する注記（拠点区分用）（別紙2）の作成は省略しています。

計算書類に対する注記（法人全体用）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当ありません。

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	496,584	209,243	287,341
車両運搬具	20,623,874	20,623,861	13
器具及び備品	13,956,111	8,394,923	5,561,188
合計	35,076,569	29,228,027	5,848,542

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
ユーロ建て外国債券 みずほ証券 リバースフロー債	100,000,000	72,760,000	△ 27,240,000
合計	100,000,000	72,760,000	△ 27,240,000

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者の該当ありません。

10. 重要な偶発債務

該当ありません。

11. 重要な後発事象

該当ありません。

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当ありません。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当ありません。

借入金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人宇都市社会福祉協議会

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	使 途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額
設備資金借入金						()									
						()									
						()									
						()									
						()									
	計		0	0	0	(0)	0		0	0					
長期運営資金借入金	(振)山口県社会福祉協議会	地域福祉活動推進事業	2,260,000	0	0	(2,260,000)									
						()									
						()									
						()									
						()									
	計		2,260,000	0	0	(2,260,000)	0		0	0					
短期運営資金借入金															
	計		0	0	0	0	0		0	0					
合計			2,260,000	0	0	(2,260,000)	0		0	0					

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

(単位: 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					地域福祉活動推進事業	
利用者本人	特定	18	414,078		414,078	
利用者の家族		3	230,000		230,000	
その他		7	122,548		122,548	
区分小計		28	766,626	0	766,626	
取引業者	経常	1	320,000		320,000	
その他		9	1,243,505		1,243,505	
区分小計		10	1,563,505	0	1,563,505	
その他	固定	2	591,800		591,800	
区分小計		2	591,800	0	591,800	
合計		40	2,921,931	0	2,921,931	

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分」欄には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 使途指定がない香典返し等で社会福祉事業基金事業に繰入れる場合は「特定」とする。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

(単位: 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等の拠点区分ごとの内訳	
						地域福祉活動推進事業拠点	
(福)山口県社会福祉協議会 (生活福祉資金貸付調査償還指導補助)	経常	1,047,000	0	1,047,000	0	1,047,000	
宇部市共同募金委員会 (地域福祉事業補助)		20,852,117	0	20,852,117	0	20,852,117	
宇部市 (宇部市地域学童保育クラブ体験・学習事業補助)		302,840	0	302,840	0	302,840	
宇部市 (宇部市社会福祉協議会助成)		43,260,000	0	43,260,000	0	43,260,000	
区分小計		65,461,957	0	65,461,957	0	65,461,957	
(福)山口県社会福祉協議会 (web会議推進支援事業助成)	施設	50,000	0	50,000	50,000	50,000	
区分小計		50,000	0	50,000	50,000	50,000	
区分小計		0	0	0	0	0	
合計		65,511,957	0	65,511,957	50,000	65,511,957	

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書 (単位: 円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
		該当なし		

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 6 年 3 月 31 日現在

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位: 円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
		小計		
長期				
		小計		
合計				

該当なし

該当なし

基本金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		地域福祉活動推進事業	
前年度末残高	3,000,000	3,000,000	
第一号基本金	3,000,000	3,000,000	
第二号基本金	0	0	
第三号基本金	0	0	
第一号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
	計	0	0
第二号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
	計	0	0
第三号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
	計	0	0
当期末残高	3,000,000	3,000,000	
第一号基本金	3,000,000	3,000,000	
第二号基本金	0	0	
第三号基本金	0	0	

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文 11 (1) に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文 11 (2) に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文 11 (3) に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

(単位: 円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳	
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		地域福祉活動推進事業	
前期繰越額					89,584	89,584	
当期積立額	器具備品	0	0	50,000	50,000	50,000	
	当期積立額合計	0	0	50,000	50,000	50,000	
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				89,583	89,583	
	特別費用の控除項目として計上する取崩額				0	0	
当期取崩額合計					89,583	89,583	
当期末残高					50,001	50,001	

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

地域福祉活動推進事業拠点区分

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
基本財産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	320,612	0	0	0	33,271	0	0	0	287,341	0	209,243	0	496,584	0	
車両運搬具	13	0	0	0	0	0	0	0	13	0	20,623,861	1,586,000	20,623,874	1,586,000	
器具及び備品	4,897,623	89,584	2,530,440	50,000	1,866,874	89,583	1	0	5,561,188	50,001	8,394,923	349,999	13,956,111	400,000	
その他の固定資産(有形固定資産)計	5,218,248	89,584	2,530,440	50,000	1,900,145	89,583	1	0	5,848,542	50,001	29,228,027	1,935,999	35,076,569	1,986,000	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	2,118,151	0	0	0	1,078,317	0	0	0	1,039,834	0	1,903,166	0	2,943,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	2,118,151	0	0	0	1,078,317	0	0	0	1,039,834	0	1,903,166	0	2,943,000	0	
その他の固定資産計	7,336,399	89,584	2,530,440	50,000	2,978,462	89,583	1	0	6,888,376	50,001	31,131,193	1,935,999	38,019,569	1,986,000	
基本財産及びその他の固定資産計	7,336,399	89,584	2,530,440	50,000	2,978,462	89,583	1	0	6,888,376	50,001	31,131,193	1,935,999	38,019,569	1,986,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	7,336,399	89,584	2,530,440	50,000	2,978,462	89,583	1	0	6,888,376	50,001	31,131,193	1,935,999	38,019,569	1,986,000	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会
地域福祉活動推進事業拠点区分

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	0	50,000	0	0	50,000	
賞与引当金	9,844,133	10,663,503 (0)	9,844,133	0 (0)	10,663,503	
退職給付引当金 (全社協)	42,909,710	4,723,880 (0)	8,357,330	0 (0)	39,276,260	
退職給付引当金 (法人独自積立)	28,743,040	3,741,460 (0)	8,599,250	0 (0)	23,885,250	
計	81,496,883	19,178,843 (0)	26,800,713	0 (0)	73,875,013	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 賞与引当金において、職員の拠点間の異動により、賞与の支給を伴わない増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。
4. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

拠点区分資金収支明細書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		サービス区分											合 計	内部取引消去	拠点区分合計
		法人運営事業	退職積立事業	基金運営事業	受託事業	地域福祉事業	地域福祉権利擁護事業	法人成年後見人等受任事業	生活福祉資金等貸付事業	共同募金事業	学童保育ｸﾗﾌﾞ事業	生活困窮者自立支援事業			
事業収入	会費収入	16,918,638	0	0	12,659	13,161,903	0	0	0	0	0	0	30,093,200	0	30,093,200
	一般会費収入	12,642,638	0	0	12,659	13,161,903	0	0	0	0	0	0	25,817,200	0	25,817,200
	施設団体会費収入	267,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	267,000	0	267,000
	賛助会費収入	989,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	989,000	0	989,000
	特別会費収入	3,020,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,020,000	0	3,020,000
	寄附金収入	0	0	2,330,131	0	0	0	0	0	0	0	0	2,330,131	0	2,330,131
	寄附金収入	0	0	766,626	0	0	0	0	0	0	0	0	766,626	0	766,626
	経常経費寄附金収入	0	0	1,563,505	0	0	0	0	0	0	0	0	1,563,505	0	1,563,505
	経常経費補助金収入	34,803,996	0	0	1,047,000	531,069	2,892,740	5,096,979	0	20,787,333	302,840	0	65,461,957	0	65,461,957
	市区町村補助金収入	34,803,996	0	0	0	466,285	2,892,740	5,096,979	0	0	302,840	0	43,562,840	0	43,562,840
	都道府県社協補助金収入	0	0	0	1,047,000	0	0	0	0	0	0	0	1,047,000	0	1,047,000
	共同募金配分金収入	0	0	0	0	64,784	0	0	0	20,787,333	0	0	20,852,117	0	20,852,117
	一般募金配分金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	19,062,333	0	0	19,062,333	0	19,062,333
	歳末たすけあい配分金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	1,725,000	0	0	1,725,000	0	1,725,000
	災害等準備金収入	0	0	0	0	64,784	0	0	0	0	0	0	64,784	0	64,784
	受託金収入	0	0	0	26,819,234	30,829,000	10,842,430	0	15,652,275	0	100,991,070	27,816,859	212,950,868	0	212,950,868
	市区町村受託金収入	0	0	0	26,819,234	30,829,000	0	0	0	0	100,991,070	27,816,859	186,456,163	0	186,456,163
	都道府県社協受託金収入	0	0	0	0	0	10,842,430	0	15,652,275	0	0	0	26,494,705	0	26,494,705
	貸付事業収入	0	0	0	0	0	0	0	648,100	0	0	0	648,100	0	648,100
	償還金収入	0	0	0	0	0	0	0	648,100	0	0	0	648,100	0	648,100
事業収入	事業収入	182,000	0	0	346,035	47,700	2,892,740	7,457,000	0	0	33,533,980	0	44,459,455	0	44,459,455
	参加費収入	0	0	0	72,000	0	0	0	0	0	0	0	72,000	0	72,000
	利用料収入	0	0	0	219,100	0	2,892,740	0	0	0	33,533,980	0	36,645,820	0	36,645,820
	広告料収入	182,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	182,000	0	182,000
	手数料収入	0	0	0	54,935	47,700	0	7,457,000	0	0	0	0	7,559,635	0	7,559,635
	受取利息配当金収入	1,871	0	1,242,030	0	0	0	0	0	0	0	0	1,243,901	0	1,243,901
	受取利息配当金収入	1,871	0	1,242,030	0	0	0	0	0	0	0	0	1,243,901	0	1,243,901
	その他の収入	467,192	562,990	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,030,182	0	1,030,182
	受入研修費収入	256,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	256,000	0	256,000
	雑収入	211,192	562,990	0	0	0	0	0	0	0	0	0	774,182	0	774,182
事業活動収入計(1)	退職手当積立基金預け金差益	0	562,990	0	0	0	0	0	0	0	0	0	562,990	0	562,990
	雑収入	211,192	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	211,192	0	211,192
	事業活動収入計(1)	52,373,697	562,990	3,572,161	28,224,928	44,569,672	16,627,910	12,553,979	16,300,375	20,787,333	134,827,890	27,816,859	358,217,794	0	358,217,794
事業活動支出	人件費支出	26,052,491	16,956,580	0	22,664,367	26,117,519	12,668,940	4,862,899	11,667,580	0	109,812,582	16,673,150	247,476,108	0	247,476,108
	役員報酬支出	1,310,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,310,500	0	1,310,500
	職員給料支出	7,795,783	0	0	15,684,773	17,636,349	6,007,093	2,731,141	5,411,894	0	13,287,531	9,830,357	78,384,921	0	78,384,921
	職員賞与支出	6,033,717	0	0	2,432,642	4,949,281	1,725,948	781,362	2,137,400	0	3,060,229	2,906,531	24,027,110	0	24,027,110
	非常勤職員給与支出	5,774,822	0	0	2,522,428	0	3,793,736	708,543	0	0	87,817,628	1,903,820	102,520,977	0	102,520,977
	派遣職員費支出	0	0	0	0	0	0	0	2,596,286	0	0	0	2,596,286	0	2,596,286
	退職給付支出	0	16,956,580	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,956,580	0	16,956,580
	法定福利費支出	5,137,669	0	0	2,024,524	3,531,889	1,142,163	641,853	1,522,000	0	5,647,194	2,032,442	21,679,734	0	21,679,734
	事業費支出	1,497,621	0	0	1,996,867	616,623	324,500	200,410	470,170	0	20,932,901	2,797,303	28,836,395	0	28,836,395
	諸謝金支出	58,979	0	0	25,136	13,000	0	0	0	0	74,000	0	171,115	0	171,115
	給食費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,379,860	0	15,379,860	0	15,379,860
	保健衛生費支出	0	0	0	9,839	0	0	0	0	0	343,682	0	353,521	0	353,521
	教養娯楽費支出	0	0	0	334,579	10,620	0	0	0	0	1,215,200	0	1,560,399	0	1,560,399
	水道光熱費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	306,111	306,111	0	306,111
	燃料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,420	0	13,420	0	13,420
	消耗器具備品費支出	546,424	0	0	299,701	231,314	0	0	0	0	2,673,216	12,008	3,762,663	0	3,762,663
	保険料支出	151,790	0	0	98,523	30,900	800	137,310	250,710	0	1,053,200	65,760	1,788,993	0	1,788,993
	賃借料支出	59,796	0	0	0	220,000	29,700	23,100	0	0	51,954	310,824	695,374	0	695,374
	車輛費支出	325,000	0	0	170,314	101,000	294,000	40,000	219,460	0	100,000	29,026	1,278,800	0	1,278,800
事業活動支出	保護費支出	0	0	0	0	9,000	0	0	0	0	0	2,082,574	2,082,574	0	2,082,574
	活動費交付金支出	0	0	0	1,047,000	0	0	0	0	0	0	0	1,047,000	0	1,047,000
	雑支出	355,632	0	0	11,775	789	0	0	0	0	28,369	0	396,565	0	396,565
	事務費支出	5,792,647	0	0	2,934,764	874,790	348,670	546,685	3,033,565	0	3,193,897	7,620,026	24,345,044	0	24,345,044
	福利厚生費支出	522,594	0	0	77,272	83,342	24,121	30,813	22,830	0	763,586	46,020	1,570,578	0	1,570,578
	職員被服費支出	23,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,880	34,980	0	34,980
	旅費交通費支出	39,841	0	0	7,800	900	100	0	0	0	0	100	48,741	0	48,741
	研修研究費支出	30,000	0	0	21,870	1,000	0	0	0	0	18,270	25,000	96,140	0	96,140
	事務消耗品費支出	0	0	0	425,571	94,389	10,560	10,560	10,560	0	491,543	63,178	1,106,361	0	1,106,361
	印刷製本費支出	0	0	0	217,747	17,870	161,667	68,087	67,417	0	342,750	300,949	1,176,487	0	1,176,487
業務委託費支出	修繕費支出	33,000	0	0	0	0	0	0	0	0	194,883	0	227,883	0	227,883
	通信運搬費支出	1,346,000	0	0	179,681	300,967	148,092	5,000	446,737	0	907,330	456,402	3,790,209	0	3,790,209
	広報費支出	1,350,000	0	0	0	140,000	0	0	829,601	0	0	0	2,319,601	0	2,319,601
	業務委託費支出	309,660	0	0	1,965,630	0	0	0	783,490	0	224,488	3,888,278	7,171,546	0	7,171,546

拠点区分資金収支明細書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			サービス区分											合計	内部取引消去	拠点区分合計
			法人運営事業	退職積立事業	基金運営事業	受託事業	地域福祉事業	地域福祉権利擁護事業	法人成年後見人等受任事業	生活福祉資金等貸付事業	共同募金事業	学童保育等事業	生活困窮者自立支援事業			
収支	出	手数料支出	38,000	0	0	9,993	58,742	330	22,725	255,769	0	179,097	29,480	594,136	0	594,136
		土地・建物賃借料支出	200,000	0	0	0	0	0	0	86,973	0	0	1,524,819	1,811,792	0	1,811,792
		租税公課支出	334,600	0	0	29,200	176,500	3,800	409,500	1,200	0	450	1,153,800	2,109,050	0	2,109,050
		保守料支出	1,469,000	0	0	0	0	0	0	528,988	0	49,500	120,120	2,167,608	0	2,167,608
		渉外費支出	36,000	0	0	0	1,080	0	0	0	0	0	0	37,080	0	37,080
		諸会費支出	40,070	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,070	0	40,070
		雑支出	20,782	0	0	0	0	0	0	0	0	22,000	0	42,782	0	42,782
		貸付事業支出	0	0	0	0	0	0	0	135,000	0	0	0	135,000	0	135,000
		貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	135,000	0	0	0	135,000	0	135,000
		共同募金配分金事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	20,787,333	0	0	20,787,333	0	20,787,333
		一般募金配分金事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	19,062,333	0	0	19,062,333	0	19,062,333
		老人福祉活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	162,000	0	0	162,000	0	162,000
		障害児・者福祉活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	615,000	0	0	615,000	0	615,000
		児童・青少年福祉活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	128,000	0	0	128,000	0	128,000
		母子・父子福祉活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	162,000	0	0	162,000	0	162,000
		福祉育成・援助活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	17,793,653	0	0	17,793,653	0	17,793,653
		ボランティア活動育成事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	201,680	0	0	201,680	0	201,680
		歳末たすけあい配分金事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,725,000	0	0	1,725,000	0	1,725,000
		分担金支出	1,543,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,543,000	0	1,543,000
		分担金支出	1,543,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,543,000	0	1,543,000
		助成金支出	0	0	0	0	15,510,200	0	0	0	0	0	0	15,510,200	0	15,510,200
		助成金支出	0	0	0	0	15,510,200	0	0	0	0	0	0	15,510,200	0	15,510,200
		その他の支出	0	110,180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,180	0	110,180
		雑支出	0	110,180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,180	0	110,180
		退職手当積立基金預け金差損	0	110,180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,180	0	110,180
		事業活動支出計(2)	34,885,759	17,066,760	0	27,595,998	43,119,132	13,342,110	5,609,994	15,306,315	20,787,333	133,939,380	27,090,479	338,743,260	0	338,743,260
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	17,487,938	△16,503,770	3,572,161	628,930	1,450,540	3,285,800	6,943,985	994,060	0	888,510	726,380	19,474,534	0	19,474,534
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000	
		施設整備等補助金収入	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000	
		施設整備等収入計(4)	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000	
	支出	固定資産取得支出	1,938,640	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,938,640	0	1,938,640	
		器具及び備品取得支出	1,938,640	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,938,640	0	1,938,640	
		施設整備等支出計(5)	1,938,640	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,938,640	0	1,938,640	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,888,640	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△1,888,640	0	△1,888,640	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	8,599,250	0	0	0	0	0	0	0	0	8,599,250	0	8,599,250	
		退職給付引当資産取崩収入	0	8,599,250	0	0	0	0	0	0	0	0	8,599,250	0	8,599,250	
		サービス区分間繰入金収入	544,770	7,158,610	25,868,974	0	68,750	0	949,985	0	0	0	34,591,089	△34,591,089	0	
		サービス区分間繰入金収入	544,770	7,158,610	25,868,974	0	68,750	0	949,985	0	0	0	34,591,089	△34,591,089	0	
		その他の活動による収入	217,646	7,904,520	0	0	0	0	0	0	0	0	8,122,166	0	8,122,166	
		長期前払費用収入	217,646	0	0	0	0	0	0	0	0	0	217,646	0	217,646	
		退職手当積立基金預け金取崩収入	0	7,904,520	0	0	0	0	0	0	0	0	7,904,520	0	7,904,520	
		その他の活動収入計(7)	762,416	23,662,380	25,868,974	0	68,750	0	949,985	0	0	0	51,312,505	△34,591,089	16,721,416	
	支出	基金積立資産支出	0	0	38,178,604	0	0	0	0	0	0	0	38,178,604	0	38,178,604	
		地域福祉振興基金積立資産支出	0	0	38,178,604	0	0	0	0	0	0	0	38,178,604	0	38,178,604	
		積立資産支出	0	3,741,460	0	0	0	0	0	0	0	0	3,741,460	0	3,741,460	
		退職給付引当資産支出	0	3,741,460	0	0	0	0	0	0	0	0	3,741,460	0	3,741,460	
		サービス区分間繰入金支出	16,361,714	0	2,805,535	628,930	1,519,290	3,285,800	7,893,970	480,960	0	888,510	726,380	34,591,089	△34,591,089	0
		サービス区分間繰入金支出	16,361,714	0	2,805,535	628,930	1,519,290	3,285,800	7,893,970	480,960	0	888,510	726,380	34,591,089	△34,591,089	0
		その他の活動による支出	0	3,417,150	0	0	0	0	0	0	0	0	3,417,150	0	3,417,150	
		退職手当積立基金預け金支出	0	3,417,150	0	0	0	0	0	0	0	0	3,417,150	0	3,417,150	
		その他の活動支出計(8)	16,361,714	7,158,610	40,984,139	628,930	1,519,290	3,285,800	7,893,970	480,960	0	888,510	726,380	79,928,303	△34,591,089	45,337,214
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△15,599,298	16,503,770	△15,115,165	△628,930	△1,450,540	△3,285,800	△6,943,985	△480,960	0	△888,510	△726,380	△28,615,798	0	△28,615,798
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	△11,543,004	0	0	0	0	513,100	0	0	0	△11,029,904	0	△11,029,904
前期末支払資金残高(11)			20,000,000	0	148,345,930	0	0	2,855,922	4,527,780	0	0	0	175,729,632	0	175,729,632	
当期末支払資金残高(10)+(11)			20,000,000	0	136,802,926	0	0	2,855,922	5,040,880	0	0	0	164,699,728	0	164,699,728	

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

地域福祉活動推進事業拠点区分

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営積立金	4,489,060	0	0	4,489,060	
計	4,489,060	0	0	4,489,060	

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	36,855,800	3,417,150	7,904,520	32,368,430	退職給付引当金 に対応した積立
退職給付引当資産	28,743,040	3,741,460	8,599,250	23,885,250	退職給付引当金 に対応した積立
基金積立資産 地域福祉振興基金積立資産	100,000,000	38,178,604	0	138,178,604	地域福祉振興基金 に対応した積立
運営積立資産	4,489,060	0	0	4,489,060	
計	170,087,900	45,337,214	16,503,770	198,921,344	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

地域福祉活動推進事業拠点区分

(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	退職積立事業	市区町村補助金(宇部市社会福祉協議会助成金)	2,084,510	退職掛金・退職金積立
法人運営事業	基金運営事業	会費	14,277,204	基金積立
基金運営事業	法人運営事業	経常経費寄附金収入	544,770	福祉機器・ハガキ
基金運営事業	基金運営事業	受取利息配当金	1,242,030	基金積立
基金運営事業	地域福祉事業	経常経費寄附金収入	68,750	ガスコンロ
基金運営事業	法人成年後見人等受任事業	一般募金配分金(テーマ募金助成金)	949,985	法人成年後見業務
受託事業	退職積立事業	市区町村受託金(手話通訳者設置事業)	628,930	退職掛金・退職金積立
地域福祉事業	退職積立事業	市区町村受託金(地域支え合い活動推進事業)	1,519,290	退職掛金・退職金積立
地域福祉権利擁護事業	退職積立事業	都道府県社協受託金(地域福祉権利擁護事業)	393,060	退職金積立
地域福祉権利擁護事業	基金運営事業	利用料	2,892,740	基金積立
法人成年後見人等受任事業	退職積立事業	市区町村補助金(宇部市社会福祉協議会助成金)	436,970	退職掛金・退職金積立
法人成年後見人等受任事業	基金運営事業	手数料(報酬)	7,457,000	基金積立
生活福祉資金等貸付事業	退職積立事業	都道府県社協受託金(緊急小口資金等特例貸付事務費)	480,960	退職金積立
		都道府県社協受託金(生活福祉資金貸付事務費)		
学童保育クラブ事業	退職積立事業	市区町村受託金(学童保育クラブ)	888,510	退職金積立
生活困窮者自立支援事業	退職積立事業	市区町村受託金(自立相談支援事業)	726,380	退職掛金・退職金積立
合計			34,591,089	

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成すること。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 6年 3月 31日現在

社会福祉法人宇部市社会福祉協議会

地域福祉活動推進事業拠点区分

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
	該当なし		
合計			

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成すること。

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等		取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部								
1 流動資産								
現金預金	現金手許有高	—	—	—	—	—	—	500
現金	山口銀行宇部支店ほか2口	—	—	—	—	—	—	187,293,388
預貯金		—	—	—	—	—	—	187,293,888
	小計	—	—	—	—	—	—	187,293,888
事業未収金	宇部市・利用者ほか	—	—	—	受託金・利用料ほか	—	—	3,882,960
貯蔵品	切手・はがき・金券ほか	—	—	—	—	—	—	270,044
前払費用	デパート(株)ほか1件	—	—	—	インクジェットプリンター保守料ほか (社会福祉事業等の用に供する)	—	—	217,646
仮払金	(株)勤草シテックほか1件	—	—	—	6年度保守料誤振替	—	—	644,000
	流動資産合計	—	—	—	—	—	—	192,308,538
2 固定資産								
(1) 基本財産								
定期預金	山口銀行宇部支店 定期預金	—	—	—	—	—	—	3,000,000
	基本財産合計	—	—	—	—	—	—	3,000,000
(2) その他の固定資産								
建物	(地域福祉活動推進事業)宇部市 琴芝町二丁目4番25号	—	2015年度	—	間仕切りバネ (社会福祉事業等の用に供する)	496,584	209,243	287,341
車輛運搬具	日産セリアほか12台	—	—	—	業務移動用 (社会福祉事業等の用に供する)	20,623,874	20,623,861	13
器具及び備品	金庫ほか63件	—	—	—	社会福祉事業等の用に供する	13,956,111	8,394,923	5,561,188
ソフトウェア	法定調書奉行ほか6件	—	—	—	社会福祉事業等の用に供する	2,943,000	1,903,166	1,039,834
出資金	山口県社会福祉協議会 社会福祉安定資金	—	—	—	社会福祉事業等の用に供する	—	—	810,000
長期貸付金		—	—	—		—	—	5,479,325
徴収不能引当金	法外援護資金貸付金	—	—	—	徴収不能引当金として	—	—	△50,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立金	—	—	—	退職金として	—	—	32,368,430
退職給付引当資産	山口銀行宇部支店 普通預金	—	—	—	退職金として	—	—	23,885,250
基金積立資産	みずほ証券 リバースローター債ほか	—	—	—	自治体からの出資金により償還・目的が 特定されている積立資産	—	—	138,178,604
運営積立資産	山口銀行船木支店 普通預金	—	—	—	運転資金として	—	—	4,489,060
長期前払費用	デパート(株)	—	—	—	インクジェットプリンター保守料 (社会福祉事業等の用に供する)	—	—	155,058
	その他の固定資産合計	—	—	—	—	—	—	212,204,103
	固定資産合計	—	—	—	—	—	—	215,204,103
	資産合計	—	—	—	—	—	—	407,512,641
Ⅱ 負債の部								
1 流動負債								
事業未払金	賃金・社会保険・電話代ほか	—	—	—	—	—	—	25,958,856
預り金	所得税ほか	—	—	—	—	—	—	195,789
職員預り金	社会保険ほか	—	—	—	—	—	—	1,449,010
前受金	当法人団体会費・利用料	—	—	—	—	—	—	5,155
賞与引当金	令和6年6月支給分賞与	—	—	—	—	—	—	10,663,503
	流動負債合計	—	—	—	—	—	—	38,272,313
2 固定負債								
長期運営資金借入金	山口県社会福祉協議会 生活安定対策資金	—	—	—	—	—	—	2,260,000
退職給付引当金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金 当法人独自積立金	—	—	—	—	—	—	63,161,510
	固定負債合計	—	—	—	—	—	—	65,421,510
	負債合計	—	—	—	—	—	—	103,693,823
	差引純資産	—	—	—	—	—	—	303,818,818

監 査 報 告 書

令和6年5月22日

社会福祉法人 宇部市社会福祉協議会

会長 有 田 信 二 郎 殿

監事

藤 田 拓 之 

監事

井 原 敏 寛 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上